

2011年7月1日 新聞切り抜き情報（社会保障と税の一体改革 社説）

○読売新聞

消費税「10%」 与野党協議への条件は整った(7月1日付・読売社説)

長年の懸案である社会保障制度の抜本改革が、ようやく動き出した。だが、これは一里塚に過ぎない。画餅に終わらせてはなるまい。

菅首相を本部長とする政府・与党の「社会保障改革検討本部」が、社会保障と税の一体改革案を正式に決定した。

改革案は、社会保障財源を確保するため、消費税率を「2010年代半ばまでに段階的に10%まで引き上げる」と明記している。

原案では、税率引き上げの期限を「2015年度」と明示していたが、民主党内の反発に配慮し、曖昧な表現になった。閣議決定も見送るといふ。これでは、社会保障改革と財政再建に向けた政府の本気度が疑われかねない。

一方で、「税率10%」は譲らなかった。党内からは「おおむね」という表現を加えるように要求する声が強かったが、これをはねつけた点は評価していいだろう。

民主、自民両党が社会保障財源に関して「消費税10%」で足並みをそろえた意義は大きい。党派を超えた協議を実現するための最低条件は整ったと言える。

政府・与党案には、積み残された課題も少なくない。まず、消費税率を引き上げる時期だ。経済状況の好転を「条件」としているが、何を基準に好転したと最終的に判断するかは難しい。

消費税率引き上げによる増収分が、地方自治体の社会保障予算にどれだけ回るかも明確でない。

医療や介護制度の無駄に切り込み、効率化を図る視点が弱い。

各論への反対や疑問は、少なからずあろう。だが今は、小異を捨てて大同につく時だ。

「2010年代半ば」に消費税率引き上げを実現するには、時間は少ない。速やかに与野党協議を開始するべきである。

野党も、改革の方向性自体に異論はないはずだ。誰が首相であっても進めねばならない。菅政権であることを理由に、協議のテーブルにつかないのはおかしい。

民主党内では今後、退陣表明している菅首相の後継をめぐる駆け引きが活発になるだろう。消費税率の引き上げが、代表選の争点の一つになる可能性もある。

一体改革案の取りまとめにあたった与謝野経済財政相は、「菅代表個人ではなく、民主党として決めたことだ」と述べ、菅首相の退陣後も、この案を堅持すべきだとの考えを示した。

当然である。政府・与党として一度決めたことを、後退させてはならない。

(2011年7月1日01時22分 読売新聞)

○朝日新聞 7月1日

税と社会保障—閣議決定で歯車を回せ

菅政権はきのう、税と社会保障の一体改革に関する政府・与党案を決めた。

与党内から反対論が噴き出していた消費税率引き上げについては「2015年度までに10%に」という原案を

「10年代半ばまでに10%に」と書き換えた。時期をぼかす代わりに、税率は明示するという決着だった。

「ムダを省けば財源は出る」と主張してきた民主党が、初めて増税を認め、消費税率を10%に上げると明記したのは半歩前進だろう。だが、政権与党としての責任を果たしているとは、とてもいえない。

理由は二つある。

ひとつは民主、自民、公明の4月末の「3党合意」に沿っていない点だ。

3党は「政府・与党は、実行可能な案を可及的速やかにかつ明確に示し、国民の理解を求める」ことで合意した。消費増税は単独の党が担うには荷が重しいし、社会保障改革は政権交代があっても継続する部分が多い。だから与野党で協力しようという判断だった。

だが政府・与党案で、増税の時期をぼかしたことで「明確」な案とは言い難くなった。肝心の財源確保があやふやなままでは、年金、医療、介護など社会保障改革の具体的な制度設計に入りようがない。

二つめは政府・与党案を閣議に報告するだけで、閣議決定を見送ったことだ。民主党は「野党各党に協議を提案し、参加を呼びかける」というが、「増税抱きつき戦法」のようで、あまりに虫がよすぎる。

閣議決定をすることが、与党の総意として「増税の覚悟」を示すことになる。

しかし、民主党内には、退陣していく菅直人首相のもとで重要政策を決めることへの反発や、増税への抵抗感が根強い。また、与党の一角を占める国民新党が増税に反対している。それで閣議決定ができない。

これでは、自民党の石破茂政調会長が「与党が納得していないものを、何で議論しなくちゃいけないの」というのも無理はない。

一体改革は、環太平洋経済連携協定（TPP）とともに、菅政権の2大テーマだった。首相は年初に「政治生命をかける」と大見えを切っていた。

だが最終調整の場に、首相の姿はなかった。いまさら首相に政治力の発揮を求めはしない。だが、なんとか閣議決定をするという「こだわり」くらいは示せなかったものか。

一体改革は、もう待ったなしなのだ。

○日経新聞

これでは一体改革の体をなしていない 2011/7/1付

政府・与党が社会保障と税の一体改革案をまとめた。消費税増税という根幹部分の年限を曖昧にしたのは納得できない。閣議決定を見送ったため、本当に実行できるのかという疑問も残る。これでは改革の体をなしていないのではないか。

30日の最終案は原案から大きく後退した。消費税率を段階的に10%まで引き上げる方針は堅持したものの、その時期を「2015年度まで」から「10年代半ばまで」にぼかすことで決着した。しかも「経済状況の好転」が条件である。

70～74歳の医療費の窓口負担割合を1割から2割に引き上げると明記せず、「自己負担割合の見直し」に触れるにとどめた。年金支給開始年齢の引き上げも「検討」という緩い表現に変わっている。

今回の一体改革は原案段階から踏み込み不足だった。低所得者の年金加算や介護保険料の一段の軽減など歳出拡大につながる策が目立ち、給付の効率化が総じて甘い。そこからの後退は容認できない。

消費税増税の年限を明示しなかったのは、さらに問題が大きい。政府は15年度に基礎的財政収支の赤字を現在の半分に減らし、20年度には黒字化するという目標を掲げる。増税の時期が見えないのに、財政の健全化に責任を持つとは思えない。

社会保障の安定と財政の健全化は避けて通れない課題だ。米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは「効果的な財政再建計画を打ち出せなければ、日本政府の信用力にマイナスとなる」とのレポートを発表した。このままでは日本の財政運営は市場の信認を失う。長期国債の格下げという最悪の事態が現実になりかねない。

増税に対する民主党や国民新党の反発は強かった。選挙に勝てないという理由が大きいのだろう。しかし6月末までに成案をまとめると公言した菅直人首相に同調してきたはずである。この期に及んで骨抜きに動くのは理解できない。

まずは年金・医療・介護の制度を効率化し、膨らむ社会保障の支出を抑制する。それでも足りない財源を消費税と社会保険料の引き上げで賄う。政府・与党はその具体化を急ぐべきだ。東日本大震災の発生で経済と財政の先行きが懸念されている今だからこそ、やり遂げなければならない改革である。

一体改革に「政治生命をかける」と言明したのは首相自身だった。政権の維持に腐心するあまり、日本の未来がかかる政策をなおざりにしてはならない。

○2011年7月1日(金)「しんぶん赤旗」

主張 「一体改革」成案決定 すべては消費税増税のためか

民主党政権が社会保障と税の「一体改革」の成案を決定しました。原案では消費税を「2015年度までに10%まで引き上げるとしていたところを、「10年代半ば」と「修正」しました。

迷走を重ねた上で決着した「修正」はほとんど原案と同じです。他方で成案は法人税率の引き下げを明記しています。

消費税増税の具体化

与謝野馨一体改革担当相は増税幅と時期を「書くために膨大な作業をしてきた」と事前の記者会見でのべました。根幹の「修正」は認めないという趣旨ですが、「一体改革」の最大の目的が初めから消費税増税の具体化にあったことを告白した発言でもあります。

経団連の米倉弘昌会長は「(一体改革の)大きな枠組みについては経団連の考えと一致するものとして評価している」と6月27日の講演で語っています。消費税の増税は財界の長年の要求です。

いつも減税を求める財界が消費税では増税を要求しています。力の強い大企業にとって消費税はすべて価格に転嫁して実質的に負担を逃れられる有利な税金だからです。反対に大半の中小企業は消費税を価格に転嫁できずに自腹を切って納税し、消費者はもともと転嫁のしようがありません。

「一体改革」成案は、消費税は「あらゆる世代が広く公平に分かち合う」税金だから社会保障の財源にふさわしいと説明します。過去最大の余剰資金を抱える大企業が負担を免れ、億単位の報酬を取る大企業役員らには羽より軽く、低所得者や中小企業にずしりと重い消費税は最も不公平な税金です。社会

保障にふさわしいどころか、社会保障の所得再分配の役割を破壊する税金です。

成案は「経済状況の好転」を増税の「条件」としました。1997年には2%の消費税増税で、好転していた日本経済が大不況に陥りました。どんなに経済状況を見極めたとしても消費税増税そのものが深刻な景気悪化を招く大もとです。それを避けるには消費税増税をやめる以外にありません。

消費税増税への党内からの異論に、野田佳彦財務相は国際通貨基金（IMF）の提言を引き合いに出して、世界は日本に消費税増税を期待していると反論しました。

消費税増税は東日本大震災の被災者にも重い負担になります。復興と日本経済の安定よりも国際金融投資家の代弁者であるIMFの「期待」を優先する姿勢は完全な本末転倒です。IMFは先月、日本に15%への消費税増税を求める提言を発表しました。国内の為替市場関係者からは「余計なお世話だ」という批判が多かったと伝えられています。本来なら日本の財務大臣こそIMFに「余計なお世話だ」と言うべきです。

国民の立場に立って

医療・介護や年金、生活保護の給付削減など社会保障を抑制する一方で消費税を増税し、大企業には減税する。民主党政権のやり方は、自公政権の「構造改革」路線との「一体化」をますます鮮明にしています。

大企業の手元資金は52兆円を超えて過去最大に膨らみ、利益も急回復しています。軍事費など不要不急の予算にメスを入れ、大企業や大金持ちへの行き過ぎた減税を是正するなど国民の立場に立った財源策を真剣に追求すべきです。

○琉球新報

高齢化率上昇 国民を疲弊させて改革か^{2011年7月1日}

政府・与党は、経済状況の好転を条件に消費税を2010年代半ばまでに段階的に10%に引き上げる方針を決めた。社会保障と税の一体改革の原案では「2015年度までに10%へ段階的引き上げ」となっていた。党内の根強い反対論に配慮し修正した。

民主党は09年衆院選で消費増税を4年間に行わないとしており、増税方針は政権公約違反だ。大幅増税路線への政策転換は、いずれ選挙で国民に信を問わねばならない。

「歴史的な決定だ」と自賛する菅首相に、違和感を禁じ得ない。

一体改革案は、優先課題として（1）子ども・子育て支援、若者対策（2）医療・介護等のサービス改革（3）年金改革（4）「貧困・格差対策」「低所得者対策」を掲げる。

社会保障制度を国民のニーズ、時代の要請に適合する形で見直すのは必要なことで否定はしない。だからと言って、財源を直ちに消費増税に求めるのは短絡的だ。

増税はあらゆる手を尽くした末の最終手段だ。徹底した歳出改革もなしに増税に頼るのは論外だ。

民主党が鳴り物入りで始めた事業仕分けは切り込みが不十分だ。日本経済や国民生活の疲弊をよそに、米軍への「思いやり予算」を端から聖域視した点などは象徴的な例だ。省庁や官僚の「利権の温床」と言われる特別会計への切り込みも中途半端なまま。歳出改革を徹底したとは到底言えない。

菅政権は今回「将来世代への付け回しをするのは政権党の体をなさない」「先送りすれば国債価格が下落する」と半ば脅し文句で反対論を押し切った。これを見過ごすほど国民の目は節穴ではない。

この十数年の経済政策のありようから、消費増税が景気減速を招き、企業経営の破綻、リストラ、失業、生活の困窮、進学・就職難、無保険世帯の増加、うつ病や自殺など「負の連鎖」の引き金とならないか懸念される。

「負の連鎖」を防止するセーフティーネットなどを一顧だにしない政策決定の在り方は、国民を置き去りにし暴走以外の何ものでもない。

一体改革が社会保障の立て直しに成功する保証はどこにもない。国民が増税に耐えられず困窮する危険性もあるだろう。国民不在の意思決定は非民主的で時代錯誤も甚だしい。長い目で政治の安定を考えるなら遠回りでも決定を凍結し議論を仕切り直した方がよい。